

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和5年度実施計画】

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
7	グリーンイノベーション加速化支援	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける事業者を支援するため、脱炭素化(省エネ化、エネルギー転換を含む)に資するビジネスの創出につながる製品やサービスの開発事業又はビジネスモデル事業へ補助を行う ②、③ ・カーボンニュートラルビジネス支援補助金 50,000千円(補助上限5,000千円×10件) ・事務費(審査会経費) 56千円 ・地域課題解決プロジェクト 50,000千円 ④県内に事業所を有する事業者、又は補助対象事業を県内で行う事業者	R5.4	R6.3	34,702	34,702	募集と審査を経て、脱炭素に資するビジネスやサービスを開発する事業を展開する8社を採択。そのうち、補助事業を完了した7社に補助金交付	令和5年度中に事業化されたものも出てきており、コロナ禍、物価高騰による低迷から今後の成長が期待される脱炭素分野へ進出しようとする企業を後押ししてきた。	グリーンイノベーション推進課
8	市町村乗合バス対策・地方バス路線対策(コロナ禍特例分)	①コロナ禍において原油高騰・物価高騰の影響を受けている路線バス事業者及び路線バスを運行している市町村に対して運行費の支援を行う。 ②、③ 市町村乗合バス運行委託経費 51,485千円(対象経費の1/4) 乗合バス運行委託経費 4,427千円(1/2) ④県内25市町村等(運行委託77路線) 県内バス事業者4者(17系統)	R5.4	R6.3	55,912	55,912	コロナ禍においても、県民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、市町村・交通事業者が運行している乗合バスの運行費に対して支援	・市町村委託路線の運行継続:77路線 ・県内バス事業者対象路線の運行継続:17系統	交通イノベーション推進課
9	デジタルイノベーション加速化(R5当初)	①コロナ禍や不安定な国際情勢など経営環境の不確実性が増している中、今般の原油・物価高騰は、持続可能な県経済構築にあたり重大な危機であり、将来のイノベーション創出に向けた「未来への投資」が大きく阻害されかねない状況。こうした状況の中、県経済の持続可能な競争力強化に向け、最先端テクノロジーを活用した新しいビジネスモデルの構築等に取り組む事業者を支援する。 ②、③ ・デジタルイノベーション社会実証・実装プロジェクト支援 183,793千円(上限32,000千円/1件あたり) ・事業化伴走支援委託 7,700千円 異業種連携による新規プロジェクト組成、ハンズオン支援等 ・事務費(審査会経費等) 300千円 ④県内事業者、市町村	R5.4	R6.3	126,959	126,959	採択件数:10件 交付総額:119,001千円	デジタル技術を活用した共創プロジェクトを10件採択し、未来に向けた新規事業の展開や、イノベーションの創出を後押しした。 令和7年度に実装が見込まれている案件も生まれる等、一定の効果が現れ始めている。	未来投資・デジタル産業課
10	事業継続計画(BCP)策定支援	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内企業の事業継続を支援するため、事業継続計画(BCP)の策定支援をおこなう。本事業により、多様な危機事象に対応したBCP策定に向けた実地指導や個別策定支援等を実施し県内企業の危機管理能力の向上を図る。 ②、③ 県内企業の事業継続計画(BCP)策定支援事業委託費 3,914千円 ④県内中小企業、小規模事業者	R5.4	R6.3	3,913	3,913	多様な危機事象に対応したBCPを策定できるフォーマットを開発し、広く県内企業に活用を促すとともに、専門家による実地指導及び個別策定支援により県内企業のBCP策定を伴走支援。 ・フォーマット利用件数:81件 ・実地指導件数:48件 ・個別策定支援件数:12件	実施計画策定時に目標とした50社への策定支援を上回る伴走支援を実施。フォーマットの公開及び伴走支援により、BCP策定に必要なスキル・ノウハウが不足する県内企業のBCP策定を促進した。 <u>実地指導を受けた企業へのアンケート結果</u> <u>・「実地指導の内容が有意義であったか」について、「よい」「ややよい」と回答した企業の割合:95.3%(回答43社)</u>	地域企業支援課

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
11	ものづくり産業DX推進 (次世代モビリティ産業参入支援)	①コロナ禍を経て、今後の市場拡大・成長が期待される分野(EV・脱炭素・省力・省人化 等)への県内企業の製品・技術等が効果的にPRできる展示場への出展支援を行うとともに、自動車メーカーやメガサプライヤー等のニーズに基づいた参入・開発の促進を支援することで、原油価格や物価高騰等の影響下でも展開できる技術の販路拡大を支援する。 ②、③ ・次世代モビリティ産業参入支援事業(展示会出展支援)委託費 6,776千円(展示会小間料、装飾費、通信費ほか) ④県内に本社または製造・開発拠点を有するサプライヤー企業	R5.4	R6.3	6,564	6,564	自動車メーカーやメガサプライヤー等のニーズに基づいた参入・開発を促進するため、「第16回オートモーティブワールド」への出展費用を県で負担し、県内企業サプライヤーのPR・マッチングの場を提供(出展企業9社)	県内自動車サプライヤーの技術や製品をPR することで、電動化をはじめとする成長分野のニーズに基づいた参入や開発を促進することができた。	地域企業支援課
12	県庁情報通信ネットワーク運用管理	①新型コロナウイルス感染症対策として、令和4年度の県庁情報通信ネットワーク更新に際し、行政事務PCを庁外ネットワークから接続可能とし、個人スマホやBYOD端末からクラウドサービス経由でメールが確認可能な環境を整備した。また、職員が密を避けて自席以外で仕事ができるよう、無線LAN環境整備を行った。令和5年度も引き続きネットワークの運用管理を行うものである。 ②③構築・運営費 ・第5次県庁ネットワーク運用保守委託料 1,086,255千円 ・第5次ネットワークWAN回線使用料 163,629千円 ・第5次ネットワークインターネット回線使用料 51,480千円 ※上記3つのうち補助対象外経費 96,358千円(諸収入) ・その他通信費等補助対象外経費 1,006千円 (一般財源933千円、諸収入73千円) ※補助対象外経費計 97,364千円 ④県	R5.4	R6.3	1,198,106	1,198,106	テレワークを行いやすいβ´モデルに移行した、第5次群馬県庁情報通信ネットワークの運用業務を実施	通信環境の整備によりテレワークが行いやすくなるとともに、庁内WAN回線に接続した無線LAN環境により、職員が密を避けて業務を行えるようになった。	デジタルトランスフォーメーション課
13	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止・感染リスクの低減を図るため、県立特別支援学校のスクールバスの児童生徒乗車率50%未満達成を目安に増便を実施する。 ②、③ ・県立特別支援学校10校24便(乗車率が50%を超えている路線) 264,840千円 ④県	R5.4	R6.3	180,299	90,150	特別支援学校10校で23台のスクールバス増便を実施	県立特別支援学校のスクールバスの児童生徒乗車率50%未満を達成した。感染症の拡大・感染リスクの低減を図ることができた。特別支援学校10校について、乗車率が増便前平均68.9%から増便後平均33.8%へと減衰した。	管理課

実施計画			事業実績						担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
14	ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	①新型コロナウイルス感染症対策と一人一台端末の効果的な活用により、一人一人の特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」と、答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」を推進し、群馬ならではの新しい学びを確立するため、全学年において少人数学級編制を行う。 ②、③ 全学年で少人数学級編制を行うにあたり必要な地公臨教諭(140人)の人件費721,000千円 ④県	R5.4	R6.3	806,693	796,235	感染症対策と一人一台端末を活用した新しい学びを推進するため、全小・中・義務教育学校、全学年において少人数学級編制を実施(小1・2は30人以下学級編制、小3～中3は35人以下学級編制)	小学校の83.9%、中学校の50.8%の学級で30人以下の少人数学級が実現した。 アンケート結果より ・児童生徒と会話する機会が確保できている。・・・88% ・授業中に児童生徒の発言機会が増えている・・・89% ・(教職員が)教材研究にかかる時間が増加している・・・78% アンケート自由記述より ・担任、児童ともに空間や時間、心身のゆとりにつながっている。(小学校) ・少人数学級編制に加えICTを活用することにより、今まで以上に学習指導が充実している。(中学校)	学校人事課 管理課
15	県立大学・家計急変 学生支援 (公立大学法人運営 費交付金)	①コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響の中でも、学生の修学機会を確保するため、家計急変世帯の学生の支援に係る費用を公立大学法人に交付する。 ②、③授業料減免額133,950円(年額1/4相当)×対象者20名＝2,679千円 ④公立大学法人	R5.6	R6.3	134	134	家計急変への対応として、学生1名への減免を行った。	減免措置により、学生の家計負担の軽減を図ることができた。	戦略企画課 (大学連携 係)
16	法人運営・運営費交 付金 (消毒作業)	①コロナ禍においても、学生が安全に学習機会にアクセスできる環境を整備するため、学内の消毒作業にかかる費用を公立大学法人に交付する。 ②、③県立2大学における机等の消毒委託業務 7,106千円 ④公立大学法人	R5.4	R6.3	7,106	7,106	学内の手すりや机等の学内関係者が直接手を触れる場所の消毒作業及び手指消毒液等の衛生品補充作業を委託。	学内の感染防止対策を徹底することで、学生及び教職員の安全安心の確保が図られた。	戦略企画課 (大学連携 係)
17	高等学校運営、特別 支援学校運営	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 <高等学校分>621,431,812円－315,942,894円＝305,488,918円 <特別支援学校分>168,225,617円－94,545,520円＝73,680,097円 合計379,169,015円 ④県立高等学校(60校)、県立特別支援学校(23校)	R5.4	R6.3	267,296	267,296	県立学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保	予算を確保することで各高校への電気供給をすることができ、事業者への遅延のない使用料金の支払いができた。	管理課

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
18	社会情動的スキルに関する調査	①withコロナ、アフターコロナ時代のニューノーマルに対応できるデジタル人材等を育成するために重要なスキルと考えられる「社会情動的スキル(自分の頭で未来を考え、新しい領域で動き出し、生き抜く力などにつながる学力以外の好奇心や情熱といった非認知能力)」についてOECDが実施する国際調査(SSES)に参加し、得られた成果やノウハウを本県の教育現場や非認知能力育成に係る政策立案に活用する。 ②、③ ・OECD側の国際調査(レポート作成等)実施経費の今年度負担分(100,000ユーロ):15,000千円 ・SSESに必要な調査統括責任者や調査事務局機能等の外部委託:59,825千円 ・海外送金手数料:40千円 ④OECD、事業者	R5.4	R6.3	66,967	66,967	令和4年度に実施した実地試験に続き、本調査を実施した。 ・実施時期:5月9日～6月30日 ・対象校:公立・私立高校全校(79校) ・対象者:生徒3,528名、教員608名、校長79名	県内全ての高校で本調査を実施することができ、社会情動的スキルに関する群馬県の子どもたちの実態を把握したことは大きな意義があった。 OECDが公表する調査結果を分析し、群馬県独自のSEL教育の推進に活用していく。	戦略企画課 (計画・EBPM係)
19	庁内ネットワーク用パソコン等整備	①新型コロナウイルス感染症対策として、職員が分散勤務を実施可能な環境を整備するために、デスクトップ型パソコンからノート型パソコンへのリプレイスを行い、職員が密を避けて自席以外で仕事を行うための機器を整備する。 ②③賃借料 ・R2～R5導入ノート型パソコン等賃借料 233,518千円 ※うち補助対象外経費 16,435千円(諸収入) ・その他のパソコン賃借料等補助対象外経費 24,420千円 (諸収入2,615千円、一般財源21,805千円) ・補助対象外経費計 40,855千円 ④県	R5.4	R6.3	204,304	204,304	前年度までに導入したノートパソコンの運用を継続するとともに、残存しているデスクトップ型パソコンをノートパソコンにリプレイス	令和2年度、4年度に導入したノートパソコン5,165台を引き続き運用するとともに、残存しているデスクトップ型パソコンをリプレイスし、1,300台のノートパソコンを調達し、テレワークが行いやすい環境を整えた。	デジタルトランスフォーメーション課
20	マイナンバーカード取得推進	①マイナンバーカードの普及により、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、デジタル化によるサービス向上、業務効率化を進めるため。 ②③ ・マイナンバーカード利活用体験型講座委託料 9,105千円 ・カード利活用拡大事業委託料 11,000千円 ④県	R5.4	R6.3	12,383	12,383	①県内の教育機関(大学、専修学校)の生徒や学生に対して、社会に出てから役に立つカードをテーマとした体験型講座を全12回開催した。また、併せてマイナンバーカードを申請する機会を創出した。 ②マイナンバーカードを利用し、庁内のコワーキングスペース(NETSUGEN)にセルフチェックインする仕組みを構築した。	①県内の大学生、専修学校生に対して、デジタル社会のパスポートとして重要なマイナンバーカードについて学ぶ機会を提供することができた。 ②マイナンバーカードを利用したセルフチェックイン機導入により、スムーズかつ非接触でのチェックイン・チェックアウトが可能になった。また、なりすましによるチェックインを防ぐことができるようになった。	デジタルトランスフォーメーション課
21	県立学校情報通信ネットワーク環境施設整備	①新型コロナウイルス感染症拡大防止等に伴い、学校へ登校できない児童生徒の学びを保障するため、引き続き1人1台端末を活用するとともに、ICTを活用した学習環境を整備する。 ②、③ ・県立高等学校の学習用端末及び回線等保守 151,150千円 ・県立特別支援学校の学習用端末及び回線等保守 47,894千円 ・校内無線LAN環境の整備 4,820千円 ・ネットワークシンブル化によるネットワーク改修 18,879千円 ④県立高等学校・中等教育学校・特別支援学校	R5.4	R6.3	222,742	222,742	県立高校等でICT機器の整備等を実施 ・学習用端末の保守(高校・中等後期) 37,336台 ・学習用端末のリース(中等前期・特支) 1,553台 ・充電保管庫のリース(特支) 42台 ・サーバ・回線・保守費用(高校・中等・特支) 83校 ・インターネット通信環境の強化(高校)59校 ・学校Wi-Fi接続方法の簡易化	児童生徒の学びを保障するため、ICT環境を整備し、教育環境の充実を図ることができた。	管理課

実施計画			事業実績						担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
22	県立高校ICT教育加速	①withコロナ時代のニューノーマルに対応できるデジタル人材等の育成を目的とし、デジタルを活用した群馬ならではの魅力ある学びを推進し、生徒の学びの質を高めるとともに、新型コロナウイルス感染症の急拡大時における生徒の学びを確保するため、授業支援ソフトウェアの活用や家庭のインターネット環境支援等を行う。 ②、③ ・授業支援ソフトウェア 139,646千円 ・モバイルルータ 2,792千円 ・授業目的公衆送信補償金 15,520千円 ④県立高校等	R5.4	R6.3	155,528	155,528	県立高等学校等において、授業支援ソフトウェアライセンスの取得、モバイルルータによるインターネット環境の整備及び授業目的公衆送信補償金の活用を行った。	学校の内外を問わず、デジタルを活用した個別最適な学びや協働的な学びを行う環境を整備することにより、生徒の学びを深めるとともに、災害等非常時にあっても生徒の学びを保障することができた。	高校教育課
23	LPガス利用者負担軽減	①コロナ禍における物価高騰によりエネルギー価格高騰の影響を受けている群馬県内のLPガス利用者の負担軽減を図ることを目的にLPガス料金の値引きに必要な支援金の支給を実施する。 ②LPガス料金値引きのための原資支援(1,143,681,637円)、値引き実施のための経費支援(9,760,000円)、委託費(11,002,354円) ③県内LPガス利用世帯508,105世帯、LPガス販売事業者488者、1世帯あたり2,200円(1回限り)、1事業者に対する経費支援20,000円 ④群馬県内のLPガス利用世帯	R5.8	R5.12	1,137,278	1,137,278	531,867件に対してLPガス料金の値引きを実施した。	群馬県内のLPガス利用者に対して、LPガス事業者を通じてLPガス料金の値引きを実施し、LPガス利用者の負担軽減をすることができた。	消防保安課
24	物価高騰対策に取り組む私立学校支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける私立学校の安定的な運営を確保するために補助を行う。 ②補助金 ③私立学校108校、77,480千円 (補助率1／2 ※専門各種学校等は1／10) ④私立学校	R5.4	R6.3	66,421	66,421	物価高騰を乗り切る取組や経営基盤を強化する取組等を実施する私立学校に対して、当該取組に係る経費等を補助 63校(幼7、小2、中7、高11、特支1、専30、各5)	学校経営の基盤強化や学納金値上げによる保護者負担増加の防止に寄与した。	私学・青少年課
25	物価高騰対策に取り組む放課後児童クラブ支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける放課後児童クラブの安定的な運営を確保するための支援を行う市町村へ補助する。 ②、③補助金 20,949千円(補助率1／2) ④放課後児童クラブ運営団体(公立民営307、民立民営208)	R5.4	R6.3	3,178	3,178	物価高騰を乗り切る取組や経営基盤を強化するための取組等を実施する放課後児童クラブに対して支援を行った市町村に補助 市町村数:15	市町村を通じて放課後児童クラブの原油価格・物価高騰による経費の増加分を補助することにより、クラブの経営を支援するとともに、増加経費が利用者に転嫁されることを防止した。	こども・子育て支援課
26	物価高騰対策に取り組む子どもの居場所支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子どもの居場所の安定的な運営を確保するため、子どもの居場所を運営する団体に対して補助を行う。 ②、③補助金 21,216千円(1団体当たり上限136千円) ④子どもの居場所運営団体	R5.4	R6.3	6,737	6,737	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている子どもの居場所に対して、運営費の削減に必要な経費及び運営に要する経費を補助 64団体	物価高騰による増加経費等を補助することにより、子どもの居場所の運営を支援した。	こども・子育て支援課

実施計画			事業実績						担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
27	物価高騰対策に取り組む保育施設支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保育所等の安定的な運営を確保するための支援を行う市町村へ補助する。 ②補助金 ③237,161千円(補助率1／2) ④保育所、認定こども園、認可外保育施設 ※公立園は対象外	R5.4	R6.3	57,022	57,022	物価高騰を乗り越える取組や経営基盤を強化するための取組等を実施する私立保育園等に対して支援を行った市町村に補助 市町村数:16 ※市町村が支援を行った総施設数:248	市町村を通じて保育所等の原油価格・物価高騰による経費の増加分を補助することにより、園の経営を支援するとともに、増加経費が利用者に転嫁されることを防止した。	こども・子育て支援課
28	物価高騰対策に取り組む児童養護施設等支援	①コロナ禍における長期に渡る物価高騰により、経費が増加している児童養護施設等に対して当該増加分を補助し、円滑な施設運営を支援するとともに、措置児童等の生活の質の向上を図る。 ②物価高騰に伴う施設運営に係る増加経費、経営基盤を強化するための取組に関する経費に対し補助 ③対象施設児童等定員数512人× 20,400円 ④児童養護施設8箇所、乳児院3箇所、児童心理治療施設1箇所、自立援助ホーム3箇所、母子生活支援施設1箇所、ファミリーホーム8箇所	R5.4	R6.3	10,316	10,316	物価高騰により影響を受けた児童養護施設等に対し、光熱水費の上昇分、長期的な物価高騰を見据えた経常経費の削減経費について補助を実施。 自立援助ホーム1か所辞退したため、全23施設へ補助を実施した。 補助額:10,316千円	措置費で補えない急激な物価上昇の影響に対し直接不足分を補えたことで、多くの施設運営を支援することができ、入所児童の安心・安全な生活の確保について一定の成果が得られた。	児童福祉課
29	物価高騰対策に取り組むDVシェルター支援	①DVシェルターを設置する民間支援団体に対して、コロナ禍における物価高騰を乗り越える前向きな取組を補助する。 ②物価高騰を乗り越える取組、経営基盤を強化するための取組等に必要な経費 ③97,800円×5団体 ④民間団体(NPO法人等)	R5.4	R6.3	293	293	DVシェルターを設置する民間支援団体に対し、物価高騰を乗り越える取組、経営基盤を強化するための取組等に必要な経費の補助を実施。 DVシェルター設置5団体のうち、2団体が辞退したため、3団体に補助を実施した。	急激な物価上昇の影響に対し、各シェルターの運営状況に応じて必要な経費の補助を実施し、入所者が安心・安全な生活を送るための、施設運営を支援することができた。	生活こども課

実施計画			事業実績						担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
30	DX等を活用した物 価高騰対策に取り組 む医療・介護・福祉 施設支援	①診療報酬など公定価格で運営されており、コロナ禍における物価高騰の影響を 価格転嫁できない医療・介護・福祉施設に対して、物価高騰対策の取組を支援する とともに、今後の業務改善に向けたDXの活用を促す。 ②給付金と事務関係費 ③給付金 1,536,937千円 (1)医科・歯科・薬局・施術所等 705,323千円 病院・有床診療所 421,183千円 無床診療所(医科・歯科) 152,599千円 調剤薬局・助産所・施術所 87,463千円 DXインセンティブ分 44,078千円 (2)介護・障害・救護施設 831,614千円 入所系施設 311,420千円 訪問系施設 34,104千円 通所系施設 486,090千円 事務関係費 34,769千円 ④医療機関、介護施設、障害者(児)施設、薬局、救護施設	R5.6	R6.3	1,402,851	1,402,851	DX等を活用した物価高騰対策に取り組む 医療・介護・福祉施設に対して給付金を給 付。 件数:8,228件	物価高騰対策支援金の支給に合わせ、5 6%を超える医療機関・施設等がDXの取 り組みを実施し、DX等を活用した物価高 騰対策の取組を支援することができた。	健康福祉課 医務課 地域福祉課 介護高齢課 障害政策課

実施計画			事業実績						担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
31	配合飼料価格高騰 対策支援	①コロナ禍において配合飼料価格高騰により経営に大きな影響を受けている畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度に係る、かかり増し経費に対して補助する。 ②、③ 支援金:600円×83.6万t=501,600千円 事務費:1,100千円 ④ 県内畜産農家(配合飼料価格安定制度の加入者)	R5.6	R6.3	481,809	481,809	畜産農家が各配合飼料供給安定基金に積立てを行っている積立金相当額600円/tを支援。	配合飼料価格安定制度の維持継続並びに畜産農家の営農継続	米麦畜産課
32	酪農経営緊急対策 支援	①コロナ禍において輸入粗飼料価格高騰により経営に大きな影響を受けている酪農家に対し、粗飼料購入に係る負担増加分を補助する。 ②、③ (粗飼料価格高騰対策支援) 支援金:8.52千円×21千頭=178,920千円 事務費:360千円 ④ (粗飼料価格高騰対策支援) 県内酪農家	R5.7	R6.3	178,195	178,195	酪農家が4月1日時点で飼養している26ヶ月齢以上の乳用経産牛に対し8,520円/頭を支援。 農家戸数:328戸 交付頭数:20,908頭	酪農家の廃業率の減少及び生乳生産基盤を維持することができた。	米麦畜産課
33	特別高圧電力価格 高騰対策支援	①コロナ禍や不安定な国際情勢など経営環境の不確実性が増している中、エネルギー価格の高騰が企業に与える影響は大きくなっている。このため、国が実施する電気料金引き下げの対象となっていない特別高圧で受電する企業を支援する。 ②、③ ・特別高圧電力価格高騰対策支援金 1,579,698千円 ・事務費(コールセンター等) 4,596千円 ④特別高圧で受電する中小企業及び大企業 ただし、大企業は、令和5年1～3月の営業利益率が前年同期比で低下した事業者のみ対象	R5.8	R6.3	1,584,291	1,584,291	国の電気料引下げの対象となっていない特別高圧電力を受電する企業に対して支援を行った。 令和5年4月～9月分交付対象56件(うち大企業34件、中小企業22件)	燃料費の高騰等に伴う電気料の高騰に打撃を受けた企業の負担軽減を図ることができた。	未来投資・デジタル産業課
34	給食食材費の高騰 に係る保護者負担 軽減事業	①コロナ禍の長期化により、物価高騰に伴う給食食材費の上昇に対し、給食費を値上げすることなく学校給食を提供することで、保護者負担の軽減を図る。 ②自校式給食の特別支援学校10校、市町委託給食の1校、ミルク給食の6校の食材費補助(教職員を除く) ③物価高騰による影響単価(30円～50円/食)×4月から3月までの提供食数(190日)×幼児児童生徒数(965人) ④幼児児童生徒の保護者	R5.4	R6.3	6,585	6,585	当初計画どおり、自校式給食実施の10校、町委託給食実施の1校、ミルク給食実施の6校に対し、4月から3月までの物価高騰に対応する給食食材費を補助した。	食材費の高騰にもかかわらず、保護者負担を増やすことなく、年度末まで学校給食摂取基準を満たす給食を提供できた。	健康体育課

実施計画			事業実績						担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
35	製糸工場光熱費高騰対策支援	①コロナ禍における光熱費高騰で厳しい経営状況にある製糸工場に対し、光熱費(電気代・燃料費)高騰分と電気設備更新に係る経費に対して補助する。 ②③ 光熱費高騰分支援(補助率1/2) 3,246千円 電気設備省エネ化支援(補助率1/2) 5,450千円 ④製糸工場	R5.10	R6.3	6,362	6,362	・光熱費高騰分支援 1,825千円×補助率1/2＝ 912千円 ・電気設備省エネ化支援 10,900千円×補助率1/2＝5,450千円 計6,362千円	・光熱費高騰分支援により、製糸工場の負担軽減につながった。 ・電気設備省エネ化支援で高圧受電設備を更新したことにより、製糸工場の令和6年3～5月期の電気代が、令和5年比で69.4%と減少し、省エネ効果があった。	蚕糸特産課
36	酪農経営緊急対策支援	①コロナ禍において輸入粗飼料価格高騰により経営に大きな影響を受けている酪農家に対し、粗飼料購入に係る負担増加分を補助する。 ②、③ (粗飼料価格高騰対策支援) 支援金:12.81千円×22,800頭=292,068千円 事務費:320千円 ④ (粗飼料価格高騰対策支援) 県内酪農家	R5.10	R6.3	277,959	277,959	酪農家が8月1日時点で飼養している乳用経産牛に対し12,810円/頭を支援。 農家戸数:328戸 交付頭数:21,695頭	酪農家の廃業率の減少及び生乳生産基盤を維持することができた。	米麦畜産課
37	良質堆肥流通促進モデル	①コロナ禍における肥料価格高騰対策として、家畜ふん堆肥の安全性を確認した上で、有機質肥料として有効活用するモデル農家と酪農経営体と営農集団に対し、経費を補助。 ②③堆肥分析支援 分析経費50千円×60件(定額) 堆肥広域流通支援 経費補助7千円×10回(定額) 堆肥散布作業受託支援 経費補助3.5千円×20回(定額) ④畜産農家、営農集団等	R5.12	R6.3	140	140	堆肥広域流通支援 新規の耕畜連携について、2t車10台分の堆肥の広域流通をモデル的に実施 堆肥散布作業受託支援 耕畜連携を拡大し、20回の堆肥散布作業をモデル的に実施	肥料価格の高騰や環境への配慮から、良質な家畜ふん堆肥について需要はあるものの、散布機械や労力の不足が耕畜連携のネックになっていること。また、県全体の供給量と需要量の地域的なアンバランスを是正するために、広域流通が必要であるが、きっかけをつくることで、取組が推進できることが検証された。	米麦畜産課
38	物価高騰に直面する病院事業への支援	①コロナ禍における燃料費等高騰に直面する県立病院を支援し、高度専門医療の医療提供体制の維持を図る ②病院事業に要する経費 ③172,950千円(電気料金、ガス料金、A重油、診療材料費、給食材料費の高騰による負担増相当額) ④県立4病院	R5.4	R6.3	172,950	172,950	光熱水費や燃料費、材料費等の物価高騰に直面する県立病院に対して、令和3年度と比べ負担増となっている光熱水費等の経費について、一般会計から病院事業会計へ繰り出した。	光熱水費、燃料費、材料費等の高騰による医業費用の増加等により医業収支はR3年度より悪化した。が、本交付金を財源とした一般会計繰出金の効果もあり、収益的収支は64百円の黒字となり、物価高騰に直面しても安定的に高度専門医療の提供を継続できた。	医務課

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
39	検査促進枠の地方負担分(R4予算分)	①新型コロナウイルス感染拡大傾向時に知事の要請により、感染に不安を感じる無症状の県民が受検する検査費用を無料とする事業を実施(感染拡大傾向時の一般検査事業) ②③ ・検査促進枠の地方負担分 15,156千円 ④事業者、県 ※別途、検査促進枠分として61,385千円を計画	R5.2	R5.5	76,540	76,540	県内における感染状況により、事業対象となる無症状者の検査の無料化事業を実施(無料検査件数:計1万8千件)(感染拡大傾向時の一般検査)	事業対象となる多数の無症状者に検査受検の機会を提供することができた。	感染症・疾病対策課
40	群馬県公の施設に係る指定管理者における物価高騰対策支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた指定管理者制度導入施設を運営する事業者に対し、公共施設の安定的な運営体制を確保するため、支援金を支給。 ②支援金 ③指定管理者制度導入施設への支援金 17施設分 142,417千円 ④県指定管理施設 指定管理者制度導入施設を運営する事業者(17施設分)	R6.1	R6.3	74,078	74,078	各事業者に対する物価高騰対策として支援金を支給した ・支給対象事業者:14 ・支給対象経費:光熱費・燃料費	原油価格その他の物価の高騰により経費が増加した事業者に対し、当該増加分の経費を支援することで、その影響を緩和できた	総務課
41	物価高騰に直面する流域下水道への支援	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響による電気料金高騰に直面する流域下水道事業を支援し、流域下水道運営体制の維持を図る。 ②、③ 一般会計から繰出する60,000千円(流域下水道事業に要する電気料金の高騰による負担増相当額) ④流域下水道県央処理区	R5.4	R6.3	60,000	60,000	放流水質法令基準を100%達成	原油価格及び物価高騰等の影響による電気料金高騰により、資金繰りに苦慮していたが、臨時交付金を活用することで、公営企業会計で運営している群馬県流域下水道の運営体制を維持することができた。	下水環境課
42	電気料金高騰対応(県立2大学)	①コロナ禍における燃料価格高騰に伴う電気料金の大幅増加に経営を圧迫されている群馬県公立大学法人に対し、電力費用の支援を行う。 ②③群馬県公立大学法人への交付金 24,802千円 ④群馬県公立大学法人	R5.4	R6.3	6,815	6,815	交付金を高騰する電気料に充当した。	電気量高騰に圧迫される大学の財政運営を支え、ひいては学生の学ぶ環境の維持に資することができた。	戦略企画課(大学連携係)

実施計画			事業実績						担当課
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	
43	群馬県燃油高騰対 策支援金	①コロナ禍における運輸事業者等が受ける燃油高騰の影響を緩和し、運輸・運送 事業の縮小による県民の生活への影響を防止することを目的とする。 ②③ ・自主運行路線バス:283台×15千円＝4,245千円 ・貨物自動車:29,387台×10千円＝29,387千円 ・軽貨物自動車:4,231台×3千円＝12,693千円 【単価算定】県内路線バス・貨物自動車車両数 × 支援単価(燃料高騰分(軽油標 準使用量×軽油価格)×1/2) ④県内運輸事業者(路線バスを自主運行している事業者)、県内運送事業者	R5.4	R6.3	186,601	186,601	燃油高騰の影響を受けた運輸・運送事業 者に対して支援を実施した。 ・820事業者(18,722台)	運輸・運送事業者への支援により、県民 の移動や物流への影響を緩和することが できた。	交通イノ ベーション推 進課
44	物価高騰に直面す る水道事業への支 援	①コロナ禍における燃料費等高騰に直面する水道事業を支援し、公衆衛生の向上 及び生活環境の改善に寄与する清浄・豊富・低廉な水道用水供給の維持を図る。 ②水道事業に要する経費 ③51,072千円(電気料金、ガス、重油等の高騰による負担増相当額) ④県企業局	R5.4	R6.3	51,072	51,072	水道用水供給の維持 ・経常収支比率 128% (目標:100%以上)	物価高騰の影響により、水道用水の供給 に必要な動力費(電気料金等)が増加し たものの、臨時交付金を活用することで、 安定的な供給を維持することができた。	食品・生活 衛生課
45	物価高騰に直面す る工業用水道事業 への支援	①コロナ禍における燃料費等高騰に直面する工業用水道事業を支援し、工業の健 全な発展に寄与する豊富・低廉な工業用水供給の維持を図る。 ②工業用水道事業に要する経費 ③41,194千円(電気料金、ガス、重油等の高騰による負担増相当額) ④県企業局	R5.4	R6.3	41,194	41,194	工業用水の供給維持 ・経常収支比率 117% (目標:100%以上)	物価高騰の影響により、工業用水の供給 に必要な動力費(電気料金等)が増加し たものの、臨時交付金を活用することで、 安定的な供給を維持することができた。	未来投資・ デジタル産 業課 企業局水道 課
46	教育支援体制整備 事業費交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した幼稚園が、感染症対策の徹底 を図りながら保育を継続するために必要となる保健衛生用品等の購入費等に対し て補助を行う。 ②県から私立幼稚園設置者・市町村への補助金 ③ ・一次募集分(国R4補正予算繰越/県R5当初予算にて実施) 269千円(国庫補助額134千円、県負担額135千円) ・二次募集分(国R4補正予算繰越/県R5当初予算にて実施) 734千円(国庫補助額365千円、県負担額369千円) ④県内の私立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む。)設置者、市町村	R5.4	R6.3	1,003	504	幼稚園に対し、感染症対策を実施しつつ 幼児の教育を継続できる環境を整備する ための保健衛生用品の購入費やかかり 増し経費への補助を実施 交付先 ・1次募集 私立幼稚園設置者2名 補助実績額:269千円 ・2次募集 私立幼稚園設置者5名 補助実績額:734千円	保健衛生用品の購入費やかかり増し経 費への補助を実施することで、感染症対 策を実施しながら、園児及び教職員が安 心して教育活動を継続できる環境を整備 することができた。	私学・青少 年課

実施計画			事業実績					担当課	
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績		効果検証
47	子ども・子育て支援 交付金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(緊急時の職員確保費用及び消毒清掃費用)に対して補助を行う。 ②県から市町村への交付金 ③1市(館林市) 計5,332千円 (県負担2,666千円、国庫補助2,666千円(市に直接交付)) ④市町村	R5.4	R6.3	2,666	2,666	放課後児童クラブ等における職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用や職場環境の復旧・環境整備等に係る消毒清掃費用等を補助 交付実績市町村:館林市(1市) 交付実績金額:120千円	放課後児童クラブ等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための環境を整備することができた。	こども・子育て支援課
48	地域女性活躍推進 交付金	不安を抱える女性へのつながりサポート相談支援 ① ・新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機とし、社会経済活動への復帰が困難となってしまう大きな打撃を受けている女性をはじめ、様々な困難を抱える女性に寄り添った相談支援を実施する。 ・電話相談、アウトリーチ(訪問支援)、同行支援といったきめ細やかな支援を行うため、NPO等の女性支援団体の知見や能力を活用して実施する。 ②、③ ・NPO法人への委託費(6,500千円×1団体+4,250千円×2団体)=15,000千円 ※県内全域をカバーするため、地域を3つに分けて実施 ④県	R5.4	R6.3	15,000	3,751	県内を3地域に分け、生活上の様々な困難を抱える女性に寄り添ったきめ細やかな相談支援事業を実施。 内容:電話やSNSによる相談、アウトリーチ(訪問支援)、同行支援、生理用品配付、居場所づくりなど。 ・相談件数 1,477件 実人員215名	NPO法人等の女性支援団体の知見や能力を活用し、生活上の様々な困難を抱える女性を支援することができた。	生活こども課
49	保育対策事業費補助金	①認可外保育施設において新型コロナウイルス感染症が発生した場合(感染者と接触があった場合を含む)に、感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費等に対して補助を行う。 ②人員不足を補うための人件費、施設の消毒清掃費用 ③ ・基準額500,000円×3施設=1,500千円 ・基準額400,000円×5施設=2,000千円 ・基準額300,000円×7施設=2,100千円 ④県が所管する認可外保育施設	R5.4	R6.3	145	73	認可外保育施設における職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用や職場環境の復旧・環境整備等に係る消毒清掃費用等を補助 交付実績施設数:1施設 交付実績金額:145千円	切れ目のない保育を実施可能とするとともに、安心・安全な保育環境に復旧することができた。	こども・子育て支援課

※担当課は効果検証作成時の担当課を記入